



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 1 月 26 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉原 康夫
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 (TEL) (06)6345 - 1225
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 3 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	3,846	14.0	3,804	14.1	1,909		1,544		2,124	149.0
28 年 3 月期第 3 四半期	4,473	23.0	4,428	23.2	904		575		853	29.2

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 106 百万円 (89.8%) 28 年 3 月期第 3 四半期 1,048 百万円 (51.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	36.25	36.11
28 年 3 月期第 3 四半期	14.56	14.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	40,478	29,005	71.6	494.16
28 年 3 月期	42,904	29,104	67.7	495.92

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 28,962 百万円 28 年 3 月期 29,057 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期		2.50		2.00	4.50
29 年 3 月期		1.50			
29 年 3 月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、 除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	59,764,400株	28年3月期	59,764,400株
29年3月期3Q	1,155,649株	28年3月期	1,171,984株
29年3月期3Q	58,602,748株	28年3月期3Q	58,597,954株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	12
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(6) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期のわが国経済は、国内需要は引き続き力強さに欠けるものの、輸出に持ち直しの動きがみられ、鉱工業生産を下支えする形で、緩やかな拡大を続けました。また、消費者物価の上昇率は生鮮食品を除くベースでは引き続きマイナス圏で推移しており、デフレ脱却に向けた歩みは停滞が続いています。

このような環境下において株式市場は、6月に英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて急激な円高・株安となり、一時ドル/円は 100 円割れ、日経平均株価は 15,000 円割れとなりました。その後、7月の参議院選挙での与党の大勝により回復基調となり、11月のトランプ氏の次期アメリカ大統領選出をきっかけに大幅な上昇に転じました。その結果、当第 3 四半期末の日経平均株価は 19,114 円となり、前連結会計年度末と比べ 14%上昇して期を終えました。

一方の債券市場では、マイナス金利の導入により 7月に 0.300%まで低下した 10 年国債利回りが、11 月以降は景気の拡大期待が高まった米国に主導される形で、債券利回りが世界的に上昇したことを受けて、当第 3 四半期末は 0.040%とプラスに転じました。

このような状況下において当社は、これまで培ってきた対面営業の利点を活かしつつ、新たな成長戦略として、「ファンド・ラボ」(1)を活用した新しいビジネスモデルを展開するため、前期に「投信の窓口」本部を新設し、業界初の来店型投資信託専門店である「投信の窓口」日本橋本店と「投信の窓口」三軒茶屋支店を開業しましたが、当期に入り、新たに関西初の「投信の窓口」大阪駅前第 1 ビル支店を開業し、さらに、店舗同様に個別相談ができるインターネットによる対面オンラインサービス(2)と、お客様ご自身で注文できるセルフ・トレードを行うWEB支店を開業しました。これにより、「ファンド・ラボ」を活用したサービスをお客様のニーズに合わせて、店舗でもWEBでも、全国で同じサービスを提供できる体制を整備しました。現在、新たな顧客基盤の拡大を目指して、積極的にテレビコマース等を通して認知度を高めており、また「投信の窓口」開業 1 周年記念としてマネー誌 Z A I と「投資信託のワナ 50 & 真実 50」を出版し、その出版記念として各地で開催したセミナーが満員御礼となりました。その成果として相談件数の増加に伴って新しい顧客層による新規資金の導入事例が相次いでおります。

しかし、全体としては受入手数料の減少等により営業収益は前年同期比 14.0%の減収となり、また広告宣伝費やシステム開発費等の費用が先行して販売費・一般管理費が前年同期比 7.2%増加したことなどにより、営業損失は 19 億 9 百万円となりました。一方、4月に株式会社野村総合研究所が実施した自己株式の買付取引への応募等により、特別利益として投資有価証券売却益が 41 億 43 百万円発生した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 21 億 24 百万円となりました。

- (1) 「ファンド・ラボ」とは、国内ほぼすべての投資信託を客観的な数値に基づき、7項目を5つ星で公平・中立に評価、分析を行い、お客様の最適なポートフォリオをご提案する独自の投信分析システムです。
- (2) 対面オンラインサービスとは、お客様が保有されるパソコン、タブレットにて、投資信託の専門家であるコンシェルジュと個別相談ができるサービスです。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料の合計は 35 億 22 百万円（前年同期比 13.3%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

委託手数料

株式委託手数料は 16 億 53 百万円（前年同期比 2.2%減）、また、債券や E T F を含む委託手数料の合計は 17 億 43 百万円（同 4.6%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 5 百万円（前年同期比 81.0%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 12 億 75 百万円（前年同期比 20.3%減）となりました。

その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は 4 億 97 百万円（前年同期比 17.9%減）となりました。

b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が 10 百万円の損失（前年同期 1 億 35 百万円の損失）、「債券等」が 1 億 79 百万円の利益（前年同期比 39.6%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」5 百万円の利益（前年同期 0 百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は 1 億 74 百万円の利益（前年同期比 8.7%増）となりました。

c 金融収支

金融収益は 1 億 44 百万円（前年同期比 40.9%減）、金融費用は 41 百万円（同 6.5%減）となり、金融収支は 1 億 2 百万円（同 48.6%減）となりました。

d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は 57 億 14 百万円（前年同期比 7.2%増）となりました。主な内訳は、取引関係費 10 億 60 百万円（同 41.9%増）、人件費 26 億 99 百万円（同 3.4%減）、不動産関係費 4 億 29 百万円（同 6.4%減）、事務費 9 億 88 百万円（同 14.7%増）、減価償却費 3 億 36 百万円（同 22.1%増）であります。

e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益 41 億 43 百万円と訴訟損失引当金戻入額 9 百万円を計上し、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ 3 百万円を計上したことから、差し引き 41 億 48 百万円の利益となりました。

以上の結果、当第 3 四半期の営業収益は 38 億 46 百万円（前年同期比 14.0%減）、純営業収益は 38 億 4 百万円（同 14.1%減）、営業損失は 19 億 9 百万円（前年同期 9 億 4 百万円の損失）、経常損失は 15 億 44 百万円（同 5 億 75 百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は 21 億 24 百万円（前年同期比 149.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金が増加しましたが、トレーディング商品や信用取引資産、投資有価証券の減少などにより、資産合計が 24 億 26 百万円減少し、信用取引負債や短期借入金、繰延税金負債の減少などにより、負債合計が 23 億 26 百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより 99 百万円減少し 290 億 5 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は僅少であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,251	12,948
預託金	2,028	3,028
顧客分別金信託	2,000	3,000
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,194	850
商品有価証券等	2,194	850
約定見返勘定	161	1,620
信用取引資産	7,632	6,454
信用取引貸付金	7,529	6,108
信用取引借証券担保金	103	345
立替金	0	3
繰延税金資産	142	-
その他の流動資産	577	385
貸倒引当金	4	3
流動資産計	23,984	25,288
固定資産		
有形固定資産	1,323	1,265
無形固定資産	1,153	1,563
投資その他の資産	16,442	12,360
投資有価証券	15,491	11,570
その他	1,814	1,638
貸倒引当金	863	848
固定資産計	18,920	15,190
資産合計	42,904	40,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	53
商品有価証券等	-	53
デリバティブ取引	1	-
信用取引負債	4,205	2,436
信用取引借入金	4,039	2,025
信用取引貸証券受入金	166	411
預り金	1,327	2,476
顧客からの預り金	955	1,330
その他の預り金	371	1,146
受入保証金	622	928
短期借入金	2,600	1,300
未払法人税等	45	357
賞与引当金	215	157
役員賞与引当金	17	83
訴訟損失引当金	387	287
その他の流動負債	543	448
流動負債計	9,966	8,529
固定負債		
繰延税金負債	3,584	2,692
再評価に係る繰延税金負債	76	77
その他の固定負債	154	151
固定負債計	3,815	2,921
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	17	21
特別法上の準備金計	17	21
負債合計	13,800	11,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,316	4,313
利益剰余金	5,698	7,617
自己株式	434	427
株主資本合計	20,650	22,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,309	6,291
土地再評価差額金	98	97
その他の包括利益累計額合計	8,407	6,389
新株予約権	47	42
純資産合計	29,104	29,005
負債・純資産合計	42,904	40,478

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,065	3,522
トレーディング損益	160	174
金融収益	244	144
その他の営業収益	3	5
営業収益計	4,473	3,846
金融費用	44	41
純営業収益	4,428	3,804
販売費・一般管理費		
取引関係費	747	1,060
人件費	2,793	2,699
不動産関係費	458	429
事務費	861	988
減価償却費	276	336
租税公課	95	143
貸倒引当金繰入れ	17	-
その他	83	57
販売費・一般管理費計	5,333	5,714
営業損失()	904	1,909
営業外収益	359	389
営業外費用	30	24
経常損失()	575	1,544
特別利益		
投資有価証券売却益	1,499	4,143
訴訟損失引当金戻入額	24	9
特別利益計	1,523	4,152
特別損失		
訴訟和解金	4	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	3
特別損失計	8	3
税金等調整前四半期純利益	939	2,603
法人税、住民税及び事業税	77	339
法人税等調整額	9	140
法人税等合計	86	479
四半期純利益	853	2,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	853	2,124

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	853	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	2,017
土地再評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	195	2,017
四半期包括利益	1,048	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,048	106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	1,826	1,743	83	4.6	2,308
(株券)	(1,689)	(1,653)	(36)	(2.2)	(2,130)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(66.5)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	31	5	25	81.0	31
(株券)	(31)	(5)	(25)	(81.0)	(31)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,601	1,275	325	20.3	1,833
その他の受入手数料	606	497	108	17.9	777
合計	4,065	3,522	542	13.3	4,952

商品別内訳

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	1,732	1,667	65	3.8	2,178
債券	1	0	0	27.2	2
受益証券	2,314	1,844	469	20.3	2,751
その他	16	9	7	42.4	20
合計	4,065	3,522	542	13.3	4,952

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	135	10	125	-	421
債券等	296	179	117	39.6	349
その他	0	5	5	-	61
合計	160	174	13	8.7	134

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第 3 四半期 自 27.10. 1 至 27.12.31	前第 4 四半期 自 28. 1. 1 至 28. 3.31	当第 1 四半期 自 28. 4. 1 至 28. 6.30	当第 2 四半期 自 28. 7. 1 至 28. 9.30	当第 3 四半期 自 28.10. 1 至 28.12.31
営業収益	1,510	639	1,205	1,043	1,597
受入手数料	1,252	887	1,169	974	1,379
トレーディング損益	194	294	20	26	168
金融収益	62	45	55	40	48
その他の営業収益	1	1	1	1	1
金融費用	13	15	13	14	13
純営業収益	1,496	623	1,192	1,028	1,584
販売費・一般管理費	1,780	1,647	1,844	1,918	1,951
取引関係費	282	203	301	409	348
人件費	868	837	855	891	952
不動産関係費	161	141	148	141	138
事務費	316	325	313	329	344
減価償却費	93	110	109	112	115
租税公課	23	6	88	20	34
貸倒引当金繰入れ	0	0	-	-	-
その他	35	24	27	12	17
営業利益	284	1,023	652	890	367
営業外収益	182	5	188	2	198
営業外費用	2	11	21	5	2
経常利益	99	1,029	485	893	165
特別利益	301	704	3,808	13	330
特別損失	2	14	1	0	1
税金等調整前四半期純利益	198	340	3,320	880	163
法人税、住民税及び事業税	15	19	403	82	18
法人税等調整額	1	0	141	0	0
四半期純利益	182	321	2,775	797	145
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	321	2,775	797	145

(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第 3 四半期 累 計 期 間		当第 3 四半期 累 計 期 間		増減率		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	388	249,106	245	224,960	36.7	9.7	461	303,871
(自己)	(80)	(35,894)	(20)	(23,706)	(74.8)	(34.0)	(86)	(40,076)
(委託)	(307)	(213,212)	(225)	(201,254)	(26.7)	(5.6)	(375)	(263,795)
委託比率	79.2 %	85.6 %	91.7 %	89.5 %			81.3 %	86.8 %
東証シェア	0.03 %	0.02 %	0.02 %	0.02 %			0.03 %	0.02 %
1株当たり 委託手数料	5円48銭		7円33銭				5円67銭	

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第 3 四半 期累計期間	当第 3 四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株 数)	0	0	0	5.3	0
	(金 額)	1,383	331	1,052	76.1	1,393
	債券 (額面金額)	200	100	100	50.0	200
	受益証券 (額面金額)	-	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株 数)	0	0	0	5.0	0
	(金 額)	1,391	333	1,057	76.0	1,402
	債券 (額面金額)	236	128	107	45.6	365
	受益証券 (額面金額)	174,554	147,443	27,111	15.5	206,464
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第 3 四半期	当第 3 四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		20,709	22,287	20,381
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	10,888	6,432	8,407
	金融商品取引責任準備金等	16	21	17
	一般貸倒引当金	5	3	4
計 (B)		10,910	6,457	8,429
控除資産 (C)		3,808	4,362	4,196
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		27,811	24,383	24,614
リスク相当額	市場リスク相当額	5,670	2,571	3,738
	取引先リスク相当額	261	197	214
	基礎的リスク相当額	1,720	1,719	1,733
計 (E)		7,652	4,489	5,687
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		363.4 %	543.1 %	432.7 %

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。